

令和2年度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第 7 号

令和 2 年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数(開栓件数)	19,420 件
(2) 年間総給水量	5,689,000 m ³
(3) 1日最大給水量	16,900 m ³
(4) 1日平均給水量	15,500 m ³
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	1,343,928 千円
第 1 項 営業収益	1,210,696 千円
第 2 項 営業外収益	133,232 千円

支 出

第 1 款 事業費用	1,216,959 千円
第 1 項 営業費用	1,160,750 千円
第 2 項 営業外費用	50,065 千円
第 3 項 特別損失	4,144 千円
第 4 項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 262,225 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,477 千円、過年度分損益勘定留保資金 68,748 千円及び建設改良積立金 140,000 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	579,060 千円
第 1 項 工事負担金	31,700 千円
第 2 項 新規給水加入金	22,360 千円
第 3 項 企業債	525,000 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	841,285 千円
第 1 項 建設改良費	672,097 千円
第 2 項 企業債償還金	168,172 千円
第 3 項 補助金返還金	1,016 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
配水管更新事業	295,000千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。
物集女西浄水場更新事業	230,000千円				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 142,939 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,615千円と定める。

令和2年2月21日提出

向日市長 安 田 守

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（量水器は取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50～65年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和2年度において、期末勤勉手当として29,059千円を支給する予定のため賞与引当金9,683千円を取り崩す。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出する予定のため、法定福利費引当金1,935千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金2,390千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	170,280 円
1年長	70,950 円
計	241,230 円

V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和2年度 向日市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,343,928	
	1 営業収益		1,210,696	
		1 給 水 収 益	1,131,000	
		2 受 託 工 事 収 益	33,976	
		3 その他の営業収益	45,720	
	2 営業外収益		133,232	
		1 受 取 利 息	180	
		2 雑 収 益	10,350	
		3 長期前受金戻入益	122,702	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,216,959	
	1 営業費用		1,160,750	
		1 原水及び浄水費	580,634	
		2 配水及び給水費	130,451	
		3 受 託 工 事 費	34,473	
		4 業 務 費	52,961	
		5 総 係 費	53,378	
		6 減 価 償 却 費	289,653	
		7 資 産 減 耗 費	19,200	
	2 営業外費用		50,065	
		1 支 払 利 息	35,065	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
	3 特別損失		4,144	
		1 特 別 損 失	4,144	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			579,060	
	1 工事負担金		31,700	
		1 工事負担金	31,700	
	2 新規給水加入金		22,360	
		1 新規給水加入金	22,360	
	3 企業債		525,000	
1 企業債		525,000		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			841,285	
	1 建設改良費		672,097	
		1 事務費	29,663	
		2 配水管布設費	404,080	
		3 改良工事費	234,334	
		4 固定資産購入費	4,020	
	2 企業債償還金		168,172	
		1 企業債償還金	168,172	
	3 補助金返還金		1,016	
		1 補助金返還金	1,016	

令和2年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	98,466
減価償却費	289,653
資産減耗費	19,000
長期前受金戻入益	△ 122,702
受取利息	△ 180
支払利息	35,065
引当金の増減額	△ 202
未収金の増減額	38,194
未払金の増減額	9,357
小計	366,651
利息の受取額	180
利息の支払額	△ 35,065
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,766

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 523,384
工事負担金による収入	28,818
新規給水加入金による収入	20,326
補助金返還金による支出	△ 1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,256

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への短期貸付けによる支出	△ 600,000
他会計への短期貸付けの返済による収入	600,000
建設改良企業債による収入	413,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 168,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,928

資金増減額	101,438
資金期首残高	1,226,200
資金期末残高	1,327,638

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	引当金繰入額		合計	備考 退職手当 組合負担金
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	計		賞与	法定 福利費		
本年度		(5) 15	69,726	40,133	109,859	21,462	9,683	1,935	142,939	7,969
前年度		(3) 16	65,610	50,272	115,882	23,314	10,600	0	149,796	7,944
比較		(2) △ 1	4,116	△ 10,139	△ 6,023	△ 1,852	△ 917	皆増	△ 6,857	25

※ () 内は、非常勤職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	特殊	住居	期末勤勉	児童	合計
	本年度	2,554	4,195	2,010	849	9,376	15	978	19,376	780	40,133
	前年度	2,519	4,087	2,466	972	9,121	15	1,698	28,434	960	50,272
	比較	35	108	△ 456	△ 123	255	0	△ 720	△ 9,058	△ 180	△ 10,139

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	4,116	給与改定に伴う 増 減 分	46		
		昇給に伴う 増 加 分	656		
		その他の 増 減 分	3,414	人事異動等増減分、会計年度任用 職員への制度移行による増	
手 当	△ 10,139	制度改正に伴う 増 減 分	214	勤勉手当増減分	
		その他の 増 減 分	△ 10,353	引当金の計上方法の変更等による 減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	350,171
	平均給与月額	438,882
	平均年齢	44歳9月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	323,256
	平均給与月額	404,394
	平均年齢	41歳6月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	154,900	150,600
短 大 卒	165,900	163,100
大 学 卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7 級	1.0	7.2	3 級	2.0	14.3
	6 級	3.0	21.4	2 級	2.0	14.3
	5 級	3.0	21.4	1 級	0.0	0.0
	4 級	3.0	21.4	計	14.0	100.0
平成31年1月1日現在	7 級	1.0	6.3	3 級	1.0	6.3
	6 級	3.0	18.7	2 級	5.0	31.3
	5 級	3.0	18.7	1 級	0.0	0.0
	4 級	3.0	18.7	計	16.0	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	副 部 長 主 席 課 長 課 長 主 幹	副 課 長 係 長	係 長 副 係 長 総 括 主 任	主 任	主 査 技 術 主 査	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※ () 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2% ~ 30% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和2年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		955,933	
ロ 建物	395,384		
減価償却累計額	<u>△ 204,791</u>	190,593	
ハ 構築物	12,838,905		
減価償却累計額	<u>△ 5,786,137</u>	7,052,768	
ニ 機械及び装置	1,476,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,090,556</u>	385,841	
ホ 車両運搬具	17,377		
減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869	
ヘ 工具器具及び備品	26,984		
減価償却累計額	<u>△ 16,802</u>	10,182	
ト 建設仮勘定		<u>127,017</u>	
有形固定資産合計			8,723,203
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		137	
ロ ソフトウェア		<u>30,689</u>	
無形固定資産合計			30,826
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>8,600</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>
固定資産合計			8,762,629
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,327,638	
(2) 未収金	166,232		
貸倒引当金	<u>△ 2,188</u>	164,044	
(3) 貯蔵品		<u>22,376</u>	
流動資産合計			<u>1,514,058</u>
資産合計			<u>10,276,687</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,811,677</u>		
企業債合計			2,811,677	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			<u>55,601</u>	
固定負債合計				2,867,278
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>175,722</u>		
企業債合計			175,722	
(2) 未払金			141,019	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,683		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,935</u>		
引当金合計			11,618	
(4) 予納金			123,678	
(5) その他流動負債			<u>60,870</u>	
流動負債合計				512,907
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,252,522			
収益化累計額	<u>△ 2,353,268</u>	1,899,254		
ロ 新規給水加入金	1,092,300			
収益化累計額	<u>△ 405,621</u>	686,679		
ハ 補助金	119,961			
収益化累計額	<u>△ 7,922</u>	<u>112,039</u>		
長期前受金合計			<u>2,697,972</u>	
繰延収益合計				<u>2,697,972</u>
負債合計				<u>6,078,157</u>

資本の部

6 資本金				2,524,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		549,034		
ロ 新規給水加入金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		98,466		
ロ 建設改良積立金		<u>383,433</u>		
利益剰余金合計			<u>481,899</u>	
剰余金合計				<u>1,674,515</u>
資本合計				<u>4,198,530</u>
負債資本合計				<u>10,276,687</u>

令和元年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		955,933	
ロ 建物	395,384		
減価償却累計額	<u>△ 198,152</u>	197,232	
ハ 構築物	12,475,422		
減価償却累計額	<u>△ 5,561,037</u>	6,914,385	
ニ 機械及び装置	1,472,677		
減価償却累計額	<u>△ 1,060,593</u>	412,084	
ホ 車両運搬具	17,377		
減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869	
ヘ 工具器具及び備品	26,985		
減価償却累計額	<u>△ 14,588</u>	12,397	
ト 建設仮勘定		8,835	
有形固定資産合計		8,501,735	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		137	
ロ ソフトウェア		<u>37,426</u>	
無形固定資産合計		37,563	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>8,600</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,600</u>	
固定資産合計			8,547,898
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,226,200	
(2) 未収金	204,426		
貸倒引当金	<u>△ 2,390</u>	202,036	
(3) 貯蔵品		<u>22,376</u>	
流動資産合計			<u>1,450,612</u>
資産合計			<u>9,998,510</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,574,300</u>		
企業債合計			2,574,300	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			<u>55,601</u>	
固定負債合計				2,629,901
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>168,171</u>		
企業債合計			168,171	
(2) 未払金			131,662	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,683		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,935</u>		
引当金合計			11,618	
(4) 予納金			123,678	
(5) その他流動負債			<u>60,871</u>	
流動負債合計				496,000
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,223,703			
収益化累計額	<u>△ 2,255,992</u>	1,967,711		
ロ 新規給水加入金	1,071,973			
収益化累計額	<u>△ 382,784</u>	689,189		
ハ 補助金	120,977			
収益化累計額	<u>△ 5,333</u>	<u>115,644</u>		
長期前受金合計			<u>2,772,544</u>	
繰延収益合計				<u>2,772,544</u>
負債合計				<u>5,898,445</u>

資本の部

6 資本金				2,424,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		549,034		
ロ 新規給水加入金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		142,147		
ロ 建設改良積立金		<u>341,287</u>		
利益剰余金合計			<u>483,434</u>	
剰余金合計				<u>1,676,050</u>
資本合計				<u>4,100,065</u>
負債資本合計				<u>9,998,510</u>

令和元年度 向日市水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,089,575		
(2) 受託工事収益	31,226		
(3) その他の営業収益	<u>42,154</u>	1,162,955	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	555,660		
(2) 配水及び給水費	127,784		
(3) 受託工事費	33,094		
(4) 業務費	35,825		
(5) 総係費	70,500		
(6) 減価償却費	273,954		
(7) 資産減耗費	<u>16,200</u>	<u>1,113,017</u>	
営業利益			49,938
3 営業外収益			
(1) 受取利息	350		
(2) 雑収益	9,555		
(3) 長期前受金戻入益	<u>119,561</u>	129,466	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	34,391		
(2) 雑支出	<u>411</u>	<u>34,802</u>	<u>94,664</u>
経常利益			144,602
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>2,455</u>	<u>2,455</u>	<u>△ 2,455</u>
当年度純利益			142,147
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>142,147</u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 事業収益				1,343,928		
	1 営業収益				1,210,696	
		1 給水収益			1,131,000	
			水道料金		1,131,000	給水収益
		2 受託工事収益			33,976	
			受託給水工事収益		33,976	給水工事代金
		3 その他営業収益			45,720	
			手数料		4,080	給水装置工事申請・開閉栓・名義変更等手数料
			負担金		41,640	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
		2 営業外収益				133,232
	1 受取利息				180	
			預金利息		180	資金運用利息
	2 雑収益				10,350	
			雑収益		10,350	公有財産使用料、西向日駐車場使用料、広告掲載料、職員用駐車場等
	3 長期前受戻入金益				122,702	
			長期前受工事負担金戻入益		97,276	減価償却に伴い収益化する長期前受工事負担金戻入益
			長期前受新規給水加入金戻入益		22,837	減価償却に伴い収益化する長期前受新規給水加入金戻入益
長期前受補助金戻入益			2,589	減価償却に伴い収益化する長期前受補助金戻入益		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 事業費用				1,216,959		
	1 営業費用			1,160,750		
		1 原水及び浄水費		580,634		
			給 料	16,791	職員3名及び再任用1名分(15,771)、会計年度任用職員給料(1,020) 別表給与費明細書のとおり	
			手 当	8,460	職員3名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり	
			賞与引当金額 繰 入 額	2,224	賞与引当金として計上するための繰入額	
			法定福利費	4,794	市町村職員共済組合負担金等	
			法定福利費 引当金繰入額	444	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
			退職手当組合 負 担 金	1,782	市町村職員退職手当組合負担金	
			旅 費	115	出張旅費	
			備 消 品 費	1,223	水質検査用試薬、事務消耗品等	
			燃 料 費	106	車両用燃料等	
			通 信 運 搬 費	1,354	電話使用料、回線使用料等	
			委 託 料	64,099	浄水場運転監視管理業務、水質検査他業務等	
			手 数 料	310	下水道使用料	
			賃 借 料	188	車両リース料等	
			修 繕 費	21,558	取水井戸浚渫、高圧受電設備他修繕等	
			受 水 費	365,374	府営水道受水費(364,844)、京都市分水代(530)	
			動 力 費	70,941	浄水場・井戸ポンプ等電力料	
			薬 品 費	19,102	浄水処理用薬品等	
			材 料 費	1,331	取水井戸用揚水管、急速ろ過池用表洗ノズル	
			研 修 費	90	研修参加費	
			負 担 金	209	大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等	
			保 険 料	139	建物総合損害共済分担金等	
			2 配水及び給水費		130,451	
				給 料	7,141	職員2名分 別表給与費明細書のとおり
				手 当	3,955	職員2名分 別表給与費明細書のとおり
				賞与引当金額 繰 入 額	996	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	2,288	市町村職員共済組合負担金等
				法定福利費 引当金繰入額	199	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合 負 担 金	929	市町村職員退職手当組合負担金
				旅 費	13	出張旅費
				備 消 品 費	135	事務消耗品等
			燃 料 費	104	車両用燃料	
			光 熱 水 費	12	西向日駐車場資材倉庫電気代	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			印 刷 製 本 費	30	伝票印刷費
			通 信 運 搬 費	54	電話使用料、加圧ポンプ回線使用料
			委 託 料	18,720	漏水調査、漏水修繕対応委託等
			賃 借 料	85	J R 西日本敷地賃借料
			修 繕 費	74,642	給配水管修繕、給水管布設替、水道メーター取替費用等
			路 面 復 旧 費	20,000	舗装復旧費
			材 料 費	1,000	給配水管修理材料等
			研 修 費	11	研修参加費
			保 険 料	94	自賠責保険料等
			公 課 費	43	車両重量税等
		3 受 託 工 事 費		34,473	
			給 料	4,632	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手 当	3,246	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	710	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,604	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	142	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	603	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	13	出張旅費
			備 消 品 費	20	事務消耗品等
			燃 料 費	37	車両用燃料
			印 刷 製 本 費	20	工事申請書等印刷費
			修 繕 費	150	車両等維持修繕費
			工 事 請 負 費	18,480	給水装置工事費等
			路 面 復 旧 費	4,750	舗装復旧費
			研 修 費	17	研修参加費
			保 険 料	39	全国市有物件共済保険等
			公 課 費	10	車両重量税
		4 業 務 費		52,961	
			給 料	6,327	職員1名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり
			手 当	4,223	職員1名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	758	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	2,015	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	554	市町村職員退職手当組合負担金
			備 消 品 費	496	事務消耗品等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			印 刷 製 本 費	1,373	諸帳票等印刷費
			通 信 運 搬 費	3,134	郵送料
			委 託 料	31,736	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手 数 料	1,771	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			修 繕 費	200	料金システム等機器修繕費
			保 険 料	223	情報漏洩責任保険料
		5 総 係 費		53,378	
			給 料	21,564	職員5名分(20,719)、会計年度任用職員給料(845) 別表給与費明細書のとおり
			手 当	12,172	職員5名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,215	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,528	市町村職員共済組合負担金等(6,518)、労災保険料(10)
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	643	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,694	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	126	出張旅費
			報 償 費	180	上下水道事業懇談会委員報償
			被 服 費	52	作業服等
			備 消 品 費	742	事務消耗品等
			燃 料 費	90	車両用燃料
			光 熱 水 費	22	ガス使用料
			印 刷 製 本 費	41	水道事業年報印刷費
			通 信 運 搬 費	650	電話使用料等
			広 報 活 動 費	348	水道だより発行費等
			委 託 料	949	清掃業務委託料等
			手 数 料	6	証明書発行手数料
			修 繕 費	107	車両等維持修繕費等
			補 償 費	500	事故等の補償
			研 修 費	84	研修参加費
			厚 生 費	41	職員互助会費
			負 担 金	207	日本水道協会会費等
			保 険 料	214	水道賠償責任保険料等
			公 課 費	5	印紙代
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,188	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑 費	10	高速道路通行料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
		6 減 価 償 却 費		289,653	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	282,916	別表固定資産明細書のとおり
			無形固定資産 減 価 償 却 費	6,737	別表固定資産明細書のとおり
		7 資 産 減 耗 費		19,200	
			固 定 資 産 除 却 費	19,000	構築物、機械及び装置等除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	200	たな卸資産に係る減耗費
	2 営 業 外 費 用			50,065	
		1 支 払 利 息		35,065	
			企 業 債 利 息	34,565	長期借入金利息
			借 入 金 利 息	500	一時借入に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		15,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			4,144	
		1 特 別 損 失		4,144	
			特 別 損 失	4,144	漏水に伴う更正額等
	4 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	
			予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資本的収入				579,060		
	1 工事負担金			31,700		
		1 工事負担金			31,700	
			工事負担金		31,700	配水管布設工事負担金、配水管移設補償費
	2 新規給水加入金				22,360	
		1 新規給水加入金			22,360	
			新規給水加入金		22,360	新規給水に伴う加入金
	3 企業債				525,000	
		1 企業債			525,000	
			企業債		525,000	建設改良に伴う企業債借入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出				841,285	
	1 建設改良費			672,097	
		1 事務費		29,663	
			給 料	13,271	職員3名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり
			手 当	8,077	職員3名及び再任用1名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,780	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,233	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	356	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,407	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	21	出張旅費
			備 消 品 費	167	事務消耗品等
			燃 料 費	74	車両用燃料
			修 繕 費	195	車両維持修繕費
			研 修 費	20	研修参加費
			保 険 料	52	自賠責保険料等
			公 課 費	10	車両重量税等
		2 配水管布設費		404,080	
			委 託 料	17,000	配水管布設替工事詳細設計業務委託
			工 事 請 負 費	329,300	基幹管路更新工事、配水管更新工事
			路 面 復 旧 費	57,280	舗装復旧費
			材 料 費	500	配水管更新工事等使用材料
		3 改良工事費		234,334	
			工 事 請 負 費	234,334	物集女西浄水場高圧受配電設備更新工事等
		4 固定資産購入費		4,020	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	4,020	水道メーター設置、取水ポンプ等購入費
		2 企業債償還金		168,172	
		1 企業債償還金		168,172	
		元 金 償 還 金	168,172	別表企業債明細書のとおり	
	3 補助金返還金		1,016		
	1 補助金返還金		1,016		
		補 助 金 返 還 金	1,016	消費税相当額の返還	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	955,933,203	0	0	955,933,203
建 物	395,384,350	0	0	395,384,350
構 築 物	12,475,422,345	401,482,186	38,000,000	12,838,904,531
取 水 設 備	570,877,476	0	0	570,877,476
浄 水 設 備	1,028,329,159	3,940,000	0	1,032,269,159
送 水 設 備	164,466,426	0	0	164,466,426
配 水 設 備	1,513,238,204	0	0	1,513,238,204
配 水 管	9,102,687,366	397,542,186	38,000,000	9,462,229,552
そ の 他	95,823,714	0	0	95,823,714
機 械 及 び 装 置	1,472,677,031	3,720,000	0	1,476,397,031
電 気 設 備	608,633,942	0	0	608,633,942
ポ ン プ 設 備	129,794,960	3,000,000	0	132,794,960
ろ か 滅 菌 設 備	389,213,420	0	0	389,213,420
量 水 器	104,673,609	720,000	0	105,393,609
そ の 他	240,361,100	0	0	240,361,100
車 両 運 搬 具	17,376,500	0	0	17,376,500
工 具 器 具 及 び 備 品	26,984,775	0	0	26,984,775
建 設 仮 勘 定	8,835,000	118,181,818	0	127,016,818
合 計	15,352,613,204	523,384,004	38,000,000	15,837,997,208

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	136,700	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	37,425,501	0	0	6,737,000
合 計	37,562,201	0	0	6,737,000

(3) 投 資

(単位：円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	8,600,000	0	0	8,600,000

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	0	955,933,203
198,152,109	6,639,000	0	204,791,109	190,593,241
5,561,036,895	244,100,000	19,000,000	5,786,136,895	7,052,767,636
484,964,564	2,874,681	0	487,839,245	83,038,231
555,042,675	20,390,139	0	575,432,814	456,836,345
98,740,309	2,295,343	0	101,035,652	63,430,774
544,250,803	24,208,547	0	568,459,350	944,778,854
3,807,419,945	193,119,930	19,000,000	3,981,539,875	5,480,689,677
70,618,599	1,211,360	0	71,829,959	23,993,755
1,060,593,107	29,963,000	0	1,090,556,107	385,840,924
379,845,612	21,761,959	0	401,607,571	207,026,371
90,123,681	3,154,747	0	93,278,428	39,516,532
348,507,403	1,861,646	0	350,369,049	38,844,371
53,115,119	964,656	0	54,079,775	51,313,834
189,001,292	2,219,992	0	191,221,284	49,139,816
16,507,675	0	0	16,507,675	868,825
14,588,349	2,214,000	0	16,802,349	10,182,426
0	0	0	0	127,016,818
6,850,878,135	282,916,000	19,000,000	7,114,794,135	8,723,203,073

(単位：円)

年度末現在高
136,700
30,688,501
30,825,201

企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 6	資金運用部	平成 7年 3月27日	131,000,000	7,168,650	98,790,831	32,209,169	年 4.65%	令和 7年 3月 1日
H 6	公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	131,000,000	8,282,834	113,220,879	17,779,121	年 4.75%	令和 5年 3月20日
H 8	資金運用部	平成 9年 3月25日	210,000,000	9,728,355	145,591,096	64,408,904	年 2.80%	令和 9年 3月 1日
H 8	公営企業金融公庫	平成 9年 3月26日	140,000,000	7,312,020	108,552,755	31,447,245	年 2.90%	令和 7年 3月20日
H 9	資金運用部	平成10年 3月25日	294,000,000	12,907,848	195,684,631	98,315,369	年 2.10%	令和10年 3月 1日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年 3月25日	136,000,000	6,672,070	100,359,368	35,640,632	年 2.20%	令和 8年 3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年 2月26日	60,000,000	2,911,534	42,796,361	17,203,639	年 2.20%	令和 8年 9月20日
H 10	資金運用部	平成11年 3月25日	396,000,000	17,026,645	246,189,137	149,810,863	年 2.10%	令和11年 3月 1日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年 3月22日	6,300,000	283,173	3,452,264	2,847,736	年 2.20%	令和12年 3月20日
H 13	財政融資資金	平成14年 3月25日	7,700,000	310,929	3,790,635	3,909,365	年 2.20%	令和14年 3月 1日
H 14	財政融資資金	平成15年 3月25日	8,200,000	326,783	3,957,868	4,242,132	年 1.20%	令和15年 3月 1日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	7,800,000	342,287	4,121,731	3,678,269	年 1.30%	令和13年 3月20日
H 15	財政融資資金	平成16年 3月25日	16,500,000	640,381	6,904,131	9,595,869	年 2.00%	令和16年 3月 1日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年 3月30日	16,500,000	711,779	7,714,030	8,785,970	年 1.90%	令和14年 3月20日
H 16	財政融資資金	平成17年 3月25日	21,800,000	826,903	8,211,667	13,588,333	年 2.10%	令和17年 3月 1日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	22,200,000	936,248	9,297,530	12,902,470	年 2.10%	令和15年 3月20日
H 17	財政融資資金	平成18年 3月27日	17,900,000	664,934	6,063,636	11,836,364	年 2.10%	令和18年 3月 1日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	29,100,000	1,205,320	11,038,732	18,061,268	年 2.00%	令和16年 3月20日
H 18	財政融資資金	平成19年 3月26日	25,600,000	931,307	7,721,049	17,878,951	年 2.10%	令和19年 3月 1日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年 3月29日	17,400,000	703,788	5,834,791	11,565,209	年 2.10%	令和17年 3月20日
H 19	財政融資資金	平成20年 3月25日	22,900,000	815,860	6,073,637	16,826,363	年 2.10%	令和20年 3月 1日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年 3月28日	20,600,000	817,977	6,099,628	14,500,372	年 2.05%	令和18年 3月20日
H 20	京都府資金	平成20年 9月 1日	296,800,000	19,776,360	154,149,563	142,650,437	年 0.75%	令和10年 2月 1日
H 20	京都府資金	平成20年 9月22日	232,900,000	15,519,617	121,177,873	111,722,127	年 0.70%	令和10年 2月 1日
H 20	財政融資資金	平成21年 3月25日	75,700,000	2,678,241	17,726,389	57,973,611	年 1.90%	令和21年 3月 1日
H 20	地方公営企業等金融機構	平成21年 3月30日	24,300,000	953,683	6,312,111	17,987,889	年 1.90%	令和19年 3月20日
H 21	京都府資金	平成22年 3月23日	206,800,000	20,734,219	122,716,453	84,083,547	年 0.55%	令和 7年 2月 1日
H 21	財政融資資金	平成22年 3月25日	14,500,000	495,454	2,823,248	11,676,752	年 2.10%	令和22年 3月 1日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年 3月30日	9,900,000	338,275	1,927,596	7,972,404	年 2.10%	令和22年 3月20日
H 22	財政融資資金	平成23年 3月25日	49,400,000	1,682,888	8,105,043	41,294,957	年 1.90%	令和23年 3月 1日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	100,900,000	3,439,964	13,417,264	87,482,736	年 1.70%	令和24年 3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	71,300,000	2,441,910	7,217,606	64,082,394	年 1.50%	令和25年 3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	72,600,000	2,478,294	4,922,252	67,677,748	年 1.40%	令和26年 3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	118,900,000	4,104,641	4,104,641	114,795,359	年 1.20%	令和27年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	259,500,000	0	0	259,500,000	年 0.50%	令和28年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	年 0.20%	令和18年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	18,500,000	0	0	18,500,000	年 0.40%	令和19年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	311,100,000	0	0	311,100,000	年 0.60%	令和29年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	190,000,000	0	0	190,000,000	年 0.60%	令和30年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	23,000,000	0	0	23,000,000	年 0.20%	令和17年 3月20日
H 30	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	160,000,000	5,333,332	10,666,704	149,333,296	年 0.40%	令和31年 3月20日
R 元	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	200,000,000	6,666,666	6,666,666	193,333,334	年 0.30%	令和32年 3月20日
***	合計		4,197,700,000	168,171,169	1,623,399,796	2,574,300,204 (2,574,300,204)		

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。令和元年度分については見込額で計上。令和2年度新規借入分は含まない。

企 業 債 総 括 表

借入先別

借 入 先	借入総額（千円）	構成比（％）	未償還残高（円）
財務省財政融資資金	1,291,200	30.8	533,567,002
地方公共団体金融機構	2,170,000	51.7	1,702,277,091
京都府資金	736,500	17.5	338,456,111
合 計	4,197,700	100.0	2,574,300,204